

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

◇有形固定資産および無形固定資産：定額法

◇リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

◇退職給付引当金：一般社団法人宮城県民間社会福祉振興会の退職給付制度に基づく事業主負担額を計上

◇賞与引当金：翌期に支給する賞与のうち、支給対象期間が当期に帰属する支給見込額を計上

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

◇一般社団法人宮城県民間社会福祉振興会の退職給付制度

◇独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（第1号1様式、第2号1様式、第3号1様式）

(2) 事業区分別内訳表（第1号第2様式、第2号2様式、第3号2様式）

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号3様式、第2号3様式、第3号3様式）

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第1号3様式、第2号3様式、第3号3様式）は、
拠点が1つのため省略する。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第1号3様式、第2号3様式、第3号3様式）

(6) 各拠点におけるサービス区分の内容

ア法人本部拠点（社会福祉事業）

・「法人事務局」

・「退職給付金」

イ長生園拠点（社会福祉事業）

・「養護老人ホーム仙台長生園」

・「特定施設仙台長生園」

ウ楽生園拠点（社会福祉事業）

・「特別養護老人ホーム仙台楽生園」

・「老人短期入所仙台楽生園」

・「グループホーム楽庵」

・「葉山ヘルパーセンター」

・「障害者ヘルパーセンター」

・「葉山地域包括支援センター」

・「葉山ケアプランセンター」（公益事業）

・「葉山訪問看護センター」（公益事業）

・「楽園デイサービスセンター」

エ沖野拠点（社会福祉事業）

・「仙台市沖野老人福祉センター」

・「仙台市沖野デイサービスセンター」

・「沖野居宅介護支援センター」（公益事業）

オ仙台つばさ荘拠点（社会福祉事業）

・「仙台つばさ荘」

カ仙台むつみ荘拠点（社会福祉事業）

・「仙台むつみ荘」

キ仙台保育園拠点（社会福祉事業）

・「仙台保育園」

・「病児・病後児保育室ぱんだ」

ク柏木保育園拠点（社会福祉事業）

・「柏木保育園」

ケ富沢わかば保育園拠点（社会福祉事業）

・「富沢わかば保育園」

コ中山保育園拠点（社会福祉事業）

・「中山保育園」

サ学校拠点（収益事業）

・「仙台理容美容専門学校」

シ不動産賃貸業拠点（収益事業）

・「不動産賃貸業」

ス創快館拠点（公益事業）

- ・「有料老人ホーム創快館」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	921,625,951	0	0	921,625,951
建物	1,701,322,648	145,200	92,230,059	1,609,237,789
合計	2,622,948,599	145,200	92,230,059	2,530,863,740

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

土地	仙台市青葉区葉山町176番2	621,569,000 円
土地	仙台市青葉区葉山町124番1	4,075,000 円
土地	仙台市青葉区葉山町176番99	130,537,000 円
建物	仙台市青葉区葉山町176番地2 家屋番号176番2の5	461,156,666 円
建物	仙台市青葉区葉山町176番地2、176番地99 家屋番号176番2の6	682,321,880 円
建物	仙台市青葉区葉山町176番地2 家屋番号176番2の4	7,235,116 円
計		1,906,894,662 円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

独立行政法人福祉医療機構（仙台楽生園ユニットケア施設群建物建設）	105,000,000 円
計	105,000,000 円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	3,610,050,701	2,000,812,912	1,609,237,789
小計	3,610,050,701	2,000,812,912	1,609,237,789
その他の固定資産			
建物	1,566,227,334	689,424,029	876,803,305
構築物	66,982,064	38,720,087	28,261,977
機械及び装置	3,822,500	963,654	2,858,846
車輛運搬具	11,712,168	10,248,446	1,463,722
器具及び備品	531,370,985	470,364,916	61,006,069
有形リース資産	80,318,574	52,755,087	27,563,487
小計	2,260,433,625	1,262,476,219	997,957,406
合計	5,870,484,326	3,263,289,131	2,607,195,195

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし